

# 高等学校間連携による探究型授業実践の成果と意義

—岡山県津山市内県立高等学校四校連携講座「地域創生学」の報告を通じて—

岡村 健太<sup>1</sup>・藤井 邦臣<sup>2</sup>・久常 宏栄<sup>3</sup>

## Results and Significance of Inquiry Based Learning through collaboration among high schools

—Through a report on “Regional Development Studies,” a collaborative course for four high schools in Tsuyama City, Okayama Prefecture—

OKAMURA Kenta, FUJII Kunio and HISATSUNE Hiroe

岡山県津山市内の公立高等学校4校（津山高等学校、津山東高等学校、津山商業高等学校、津山工業高等学校）は、2017年度から学校設定教科・科目である四校連携講座「地域創生学」を合同で実施している。地域をフィールドとして行われる高等学校間連携による探究型学習は全国的にも特徴的であり、2019年度には「第9回経済産業省・文部科学省共催キャリア教育推進連携表彰」において奨励賞を受賞している。本研究ではその実施における経緯・内容・結果について報告すると共に、その意義について考察を行った。特に、高等学校間連携として異なる高等学校の生徒と協働することは、生徒の社会的自己の成長に大きく寄与することがわかる。また、地域をフィールドとして行われる探究型学習に関して、その特徴を抽出すると共に、活動を継続させる為の今後の留意点等について考察した。

キーワード：探究学習、キャリア教育、地域創生、学校設定教科・科目、学校間連携

### 1. はじめに

本論は、岡山県津山市にある県立高等学校4校（津山高等学校、津山東高等学校、津山商業高等学校、津山工業高等学校）が、2017年度から合同で実施している学校設定教科・科目である四校連携講座「地域創生学」について、その実施における経緯・内容・成果について報告すると共に、その意義や留意点等について考察を行うものである。中でも、特に筆者3名が中心に関わった2018年・2019年の実践に関する記録等を中心に扱う。

探究型学習に位置付けられる、四校連携講座「地域創生学」に関して、その内容を簡潔に説明すると以下の通りである。

受講生徒は、高等学校間を超えたグループに分かれ、5日間の集中講義として、地域課題に対する解決策について考察するフィールドワーク・グループワーク・発表等を行う。最終成果物として、2017年度は演劇制作を、2018年度以降は津山市への提言書

作成を行っている。本講座は、地域をフィールドとして高等学校間連携で行われる探究型学習として全国的にも特徴的であり、特に2019年度には「第9回経済産業省・文部科学省共催キャリア教育推進連携表彰」において奨励賞を受賞している<sup>4</sup>。尚、5日間の大まかな日程は以下の通りである。

1日目	基調講演、ワークショップ、事前学習等
2日目	フィールドワーク
3日目	フィールドワーク、グループ協議
4日目	課題作成、事前発表
5日目	課題作成、発表

これまでも、総合的な学習（探究）の時間において、周辺地域と協働しながら学習を行う事例は数多く行われている<sup>5</sup>。しかし、公立高等学校4校による合同授業という形式は、全国的にも先事例の少ない実践といえよう。地域創生学はカリキュラム上、総合的な学習（探究）の時間における実践ではない

が、今後の探究型学習の在り方を構想する一助となることを期待し、本論における報告及び考察を行う。

## 2. 実施までの経緯

岡山県北部に位置する津山市内には、公立高等学校が津山高等学校、津山東高等学校、津山商業高等学校、津山工業高等学校と合計4校設定されている<sup>6</sup>。その4校の内、津山東高等学校（食物調理科・看護科）、津山商業高等学校、津山工業高等学校の3校においては、学校間連携として単位の互換制度を以前から採用していた。しかし、設定された授業は専門学科の授業であったため、異なる専門学科の内容を学んでいる生徒にとっては、互恵性が感じられにくかったこと等もあり、2010年頃には履修する生徒が減少し、制度が形骸化しつつあった。そこで、2015年頃から、津山高等学校と津山東高等学校（普通科）を加えた、津山市内公立高等学校4校全体での取り組みの模索が始まった。

具体的な内容としては、岡山県教育委員会及び4校の校長のそれぞれの希望をとりまとめる中で、高校のある津山の地域について学ぶこと、特に地元企業への訪問や地元商工会議所との連携を図ること等が、活動内で行われる案として挙げられていった。その後、2016年には委員会が立ち上がり、各校の担当教員を中心に、年度内に7回の会議が持たれ、2017年度からの実施が決定した。更に、学校設定教科・科目として1単位認定の単位化申請を行うことも決まり、2017年度は津山商業が主幹校・事務局を担当することとなった。

## 3. 2017年度の内容について

2017年度の四校連携講座「地域創生学」は、6月25日、8月1日から4日の合計5日間で実施された。全体指導者として、四国学院大学客員教授の平田オリザ氏、劇団OiBokkeShi主催の菅原直樹氏らを招聘し、講座は演劇的手法を用いた学習となった。特に、地域との密接な関わり（社会参画）を目指す学習として、プレゼンテーションやディスカッション等の活動を用いた「参加・獲得型」の学習を目指し、最終成果物としてディスカッションドラマの創作・

上演が企画された。

当日は4校から22名<sup>7</sup>の生徒の受講があり、生徒はそれぞれ「観光」「産業」「医療・福祉」「教育・人材育成」の4分野に分かれ、分野毎のグループで2日目と3日目の2日間、津山市内でのフィールドワークへと出かけ、学習を行った。その後、グループを解体した上で4分野混合のグループを改めて3グループ作り、残りの2日間をかけてディスカッションドラマの作成及び上演を行った。ディスカッションドラマのテーマは、「津山市が行政特区として、1億円の予算を得た。その予算を巡って4分野の市民が市長に陳情へと訪れる」というものであった。

## 4. 2018年度講座へ向けての改善点

2017年度第1回講座終了後の2学期より、2018年度の講座実施に向けた準備が開始された。特に、初年度の実施を受けての様々な振り返りに基づき、次年度に向けて改善を行っていくこととなった。

### (1) 実施要項

2017年度の実施を受け、「実施要領」として運営していた内容が、初年度の実施内容に合わせて作成されていたため、より普遍性と汎用性を高めるため「実施要項」として修正を加えた。特に、各学校で取り組むべき内容を明確化し、組織体制を再構築した。具体的には、実施委員会設置要綱を作成し、運営組織として総会、校長会、小委員会、教務部会、地域連携部会、学校部会<sup>8</sup>を置き、それぞれについての4校の代表からなる構成員と役割を明記した。

また、実施委員会運用細則を作成し、輪番制の主幹校に加え、次年度の主幹校に当たる学校を副主幹校とした。これにより、副主幹校が主幹校の講座運営状況を確認しながら各種業務を行うこととなり、次年度主幹校へのスムーズな引継ぎが可能となった。尚、2018年度主幹校は津山高等学校、2019年度は津山東高等学校、2020年度は津山工業高等学校の順で、主幹校を引き継ぐこととなった。

### (2) 講座日程・内容

次に日程に関して、開講準備委員会で当初より設定されていた「8月上旬5日連続」という原則を確認し、2018年度の講座日程を8月1日（水）～7日

(火) に設定<sup>9</sup>した。

講座内容に関しては主幹校が主導して決定する方針により、より地域に根差した学習を促進する狙いで、津山市に設置されている美作大学から、監修・全体指導者として生活科学部講師<sup>10</sup>の岡村健太氏を招聘した。岡村氏との協議の結果、最終成果物として津山市へ提出する提言書を作成すること、提言書は4分野混合ではなく分野毎に作成すること、提言内容を最終日にプレゼンテーション形式で発表すること等が提案され、委員会で承認された。更に、提言は広報誌や新聞等を通じて広く発表される様、関係各所と調整を行うことにもなった。

また、分野に関して、2017年度は「産業」「教育・人材育成」「医療・福祉」「観光」の4分野での活動であったが、産業と観光の位置づけが重なる部分もあったことや、津山市の重点課題の1つに防災が挙げられていたことから、2018年度については「観光」分野を「環境・防災」分野へ変更し、「産業」「教育・人材育成」「医療・福祉」「環境・防災」の4分野とした。

### (3) 課題・発表

2017年度は全体テーマとして、明確な課題設定が行われていなかった。そのため、この反省を生かし、全体テーマの設定を行うこととなった。津山地域の活性化に向け、津山市が都会からの移住者の増加を行政戦略の1つに掲げていることを踏まえ、「いかに美作地域への移住・定住を促進するか」を全体テーマとして設定した。

また、講座初日をスムーズにスタートすることと、受講生徒の意識を高める目的で、事前課題を設定した。津山市が抱える課題と津山市の方策について、また、同様の課題について他県の方策を取り上げ比較するA4レポート用紙1枚を作成させ、講座初日に提出させた。

発表形態に関して、2017年度は演劇的手法によるディスカッションドラマの形態をとったことで、発信力や自己表現、全員参加型の発表という観点で成果があった。一方で5日間という短期集中型の講座で演劇を実践するため、台本作成や演技の練習等の発表準備に時間がかかり、地域学習の内容を深めることに時間を割けないという課題もあった。そのため、発表形態については演劇的手法の要素も入れながら、より自由度を持たせて発表指導することを確

認した。

また、提言を発表して終わるのではなく、発表後の質疑応答で受けた質問や意見をもとに、再度生徒に考察させるため、最終日プレゼンテーション質疑応答後に一定の時間を確保した。更に、地域創生の意義を考え、協働的で対話的な活動にすることも併せて確認した。

### (4) 各種機関との連携

4校の教員による協働的な指導によって、転勤等による継続困難の課題の発生は、ある程度回避することが可能とはなるが、講座の一貫性と持続可能性を強化するため、大学等の専門機関に協力を仰ぎ、地域学、教育学等の専門的な知見を活かした大学教員による全体指導を要請することとした。具体的には、前述の岡村氏に加え、基調講演については岡山大学地域総合研究センター／基幹教育センター教授<sup>11</sup>の前田芳男氏に依頼した。また、グループエンカウンター指導者として、前年度に引き続き劇団OiBokkeShi主催の菅原氏に指導を依頼し、演劇的手法によるワークショップを担当していただいた。更に、全体指導者として、岡村氏には初日のグループディスカッション、発表準備と最終発表等、講座の事前事後の教員間の打ち合わせも含め、全体を通じて指導を仰ぐこととなった。

また、フィールドワークに関して、初年度は主幹校が訪問先の設定と調整を担当したが、これを4校で分担して行うこととし、それぞれ分担を、産業(津山商業)、教育・人材育成(津山東)、医療・福祉(津山)、環境・防災(津山工業)とした。

訪問先については、各校で情報収集しながらピックアップし、地域連携部会で検討し決定した。これには昨年度からの継続の訪問先に加え、新規開拓の訪問先も加わった。フィールドワークにおいては当日、各分野がそれぞれ4か所で、聞き取りを中心とした活動を行う様に設定した。更に、各グループを専門的な見地から指導、助言するために、下記の通りそれぞれの分野の専門家に依頼した。但し、5日間すべての取組について指導・助言をいただくことは困難であったため、可能な範囲での出席を依頼した。

産業	津山市産業支援センター統括マネージャー 宇佐美喜朗氏
医療・福祉	美作大学生活科学部社会福祉学科長 小坂田稔氏
教育・人材育成	津山市地域おこし協力隊 山田精一氏
環境・防災	津山市役所低炭素都市推進室 NPO法人エコネットワーク津山 中河俊明氏

### (5) 報告冊子「活動報告書」の作成

最終成果物が提言書の発表となったことにより、活動の言語化より重視され、また記録を残すことが容易となった。そのため、提言書、最終日のプレゼンテーション資料、受講生徒の振り返りレポート等をまとめた冊子を作成した。生徒にとっては、ポートフォリオとして機能し、また、次年度受講生への講座紹介や、運営側の引継ぎとしても有効であった。

また、次年度以降の活動に生かすため、受講後の生徒アンケートを実施し、活動報告書内に掲載した<sup>12</sup>。

### (6) 2018年度講座

以上の様な変更点を加えつつ、2018年度四校連携講座「地域創生学」は実施された。生徒は前年度受講生徒1名（アドバイザーとして参加）を含む、22名<sup>13</sup>で実施された。5日間の活動を経て、下記の通り提言が作成された。

産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特産物を活用し、「津山スイーツまつり」や「津山肉まつり」を開催することで第六次産業を促進し、継続的なPRを行う。</li> <li>・道の駅で農業体験や料理教室を開催し、郷土料理に触れてもらうことで生産者と消費者をつなぎ、津山の特産品の魅力を感じてもらう。</li> </ul>
医療・福祉	津山市に医療・福祉専門学校を設立する
教育・人材育成	学校での地域学習の時間を充実させる
環境・防災	津山市に住む人々が、津山市の環境や防災について学ぶ場を増やすべき

提言書はA4サイズ1枚分とし、提言に加えて「提言に対する願い」「提言理由」「具体的方策」「実現までのプロセス」についての簡潔な説明を付記し作成された。

提言の内容等は山陽新聞、津山朝日新聞等に取り上げられ、2018年10月2日には「市長と話そう 津山（まち）づくりミーティング」として、津山市長谷口圭三氏への提言提出が行われ、受講生徒15名が参加した。また、同年10月23日には津山市議会議員との懇談会も行われた。

## 5. 2019年度講座

2018年度講座に関する振り返りを行った結果、講座の内容等に関して一定の効果があり、継続性が期待されると判断された。そのため、2019年度講座に関しては、いくつかの修正点を除いて、基本的に前年度内容を踏襲する形で行われることとなった。全体テーマも前年度を基本的に踏襲し、「美作地域の移住・定住について考える」とした。「いかに美作地域への移住・定住を促進するか」とした前年度より、表現を多少抽象的にすることで、生徒の思考の範囲をより広げることを期待しての設定であった。その他の主な修正点に関しては、以下の通りである。

- ・4分野の再編成を行い、環境・防災分野を観光分野へと変更した。
- ・受講生徒の事後アンケートに加え、事前アンケートを実施した。
- ・分野別指導者の助言を廃止し、フィールドワーク内での指導及び、全体指導の中での助言等へと切り替えた。
- ・提言書に「提言に対して私たち高校生は〇〇をします」という項目を作り、作成時の指導として「高校生としてその提言にどう関わるか」に関する視点を加えた指導を行うこととした。
- ・上記に伴い、提言書フォーマットから「実現までのプロセス」の項目を削除した。
- ・フィールドワーク先を数か所変更した。

以上の様な変更点を加えつつ、2019年度四校連携講座「地域創生学」は実施された。受講生徒は35名<sup>14</sup>と前年度より大幅増加となったため、産業、教育・人材育成、観光の3分野はそれぞれ2グループずつの編成として実施された。作成された提言は以下の通りである。

産業	
商店街を魅力ある買い物やコミュニケーションの場として利用を促進する。津山市の企業情報やUIJターンに関する制度を広く自由にわかるようにする。	
若い人が興味を持ちやすいようなプロモーション方法にすることで、人と企業、企業と企業の繋がりを深くする。	
医療・福祉	
お薬手帳と人生会議のカード化を推進する 「たとえば万一の時あなたはどのようにしてほしいですかカード」略して「たとカ」を作成・配布する。	
教育・人材育成	
地域が連携して子育てできる場所を創る。 ～津山市Uターン計画～	
津山市の教育の質を上げる。 ①世代ごとに学習意欲を引き出す ②土曜日の教科別学習会をひらく ③地域のよさについて学ぶイベントを開催	
観光	
現代に合わせたデジタルマップ （「RakuRakuつやまっぷ」）を作る。 埋もれている津山の魅力をもう一度発信する。	

提言の内容等は前年度と同様、山陽新聞、津山朝日新聞等に取り上げられた。2019年（以下、全て同年）8月22日には、津山市長谷口圭三氏への提言提出が行われ、受講生徒10名が参加した。その他にも、8月8日に「津山市学校教育シンポジウム」、11月6日に「津山市公開討論会」、11月14日に「岡山県高校魅力化発表会」、11月18日に「みま咲くみらいシンポジウム」において、受講生徒が地域創生学に関する発表を行った。

また、2019年度の修正点として既に述べた通り、提言を作成するだけではなく、その提言に対して高校生としてどの様に関わっていくかの観点に加えられた。その結果、講義終了後にも各校で継続的に一部活動が行われることとなったことは、大きな成果として挙げられよう。例えば、津山広域事務組合が作成する「つやま広域企業ガイド2021」において、「四校連携講座協力プロジェクト つやま広域企業ガイドの知名度をあげよう！」<sup>15</sup>と題して、受講生徒が冊子作成に協力することとなった。また、12月21日には、受講生徒を中心とした高校生実行委員会による、津山の地場産品等を販売する「うまいもん市」が津山市内の商店街で開催された。

## 6. アンケート結果

2017年度に始まった四校連携講座「地域創生学」は、2018年度に大きな変更点を加え、その内容を骨子として翌年以降の活動へと繋がっている。以下では、受講生徒のアンケート（2018年度は事後、2019年度は事前事後）の結果からみた、成果について述べていきたい。

### (1) 2018年度アンケート結果<sup>16</sup>

2018年度の四校連携講座「地域創生学」の受講理由を問う質問において、最も多かった回答は「先生に勧められたから」であり、39%であった。続いて「進路を考える上で役に立ちそうだから」の33%、「地域のことに関心があったから」の11%、「四校が連携して学習できるから」の11%、「その他」6%となった。このことからわかることは、半数以上の生徒が積極的な姿勢で受講している一方、全体の4割近くの生徒は教員に勧められての受講であり、消極的な姿勢で受講していたともいえることである。

しかし、内容に関する質問項目において、8項目中7項目で、4段階評価（1.あてはまる、2.どちらかといえばあてはまる、3.どちらかといえばあてはまらない、4.あてはまらない）の内の最高評価が過半数を超える結果となった。質問8項目は、以下の通りである。

1	地域が抱える課題を発見することができた。
2	地域の課題解決のために取るべき行動について考えることができた。
3	地域の魅力を発見できた。
4	自分たちが地域から必要とされていると感じた。
5	自分自身の地域についての考え方や見方が変化した。
6	今後の進路を考える上で役に立った。
7	今後の学校生活に活かせる。
8	他の三校の生徒と協力して、学習することは有意義であった。

最高評価が過半数を超えなかった質問は「4.自分たちが地域から必要とされていると感じた」であったが、それでも「あてはまる」が47%、「どちらかといえばあてはまる」が53%という結果であった。尚、最も評価の高かった質問は「8.他の三校の生徒と協力して、学習することは有意義であった」であり、

「あてはまる」が84%、「どちらかといえばあてはまる」が16%であった。

記述式の質問では「あなたの中で最も変化したこと」について記述を求めた。その結果として、「地域の魅力を発見し、地域の印象が良くなった」と「地域についてより深く学ぼうと思った」の2種類に概ね分類された<sup>17</sup>。いずれにしても、地域学習について肯定的な評価を生徒から得ることができたといえるだろう。

## (2) 2019年度アンケート結果<sup>18</sup>

2019年度事後アンケートは、前年度アンケートと同じ質問項目で事前事後にそれぞれ回答を得た。尚、事前アンケートは事後アンケートと同じ質問に対して4段階評価（1. 期待する、2. どちらかといえば期待する、3. どちらかといえば期待しない、4. 期待しない）での回答を得た。

受講理由については「進路を考える上で役に立ちそうだから」が45%と最も高く、続いて「地域のことに興味があったから」の30%、「先生に勧められたから」の18%、「四校が連携して学習できるから」の3%、「その他」3%となった。前年度は「先生に勧められたから」が最も多く39%だったことと比較すると、大きな変化が生じている。これは、冊子の作成や各種発表を通じて、地域創生学自体の知名度や評価が生徒の中で徐々に上がってきていることが、大きな要因ではないかと思われる<sup>19</sup>。

内容に関する質問8項目においては、全項目において事前アンケート集計時より事後アンケート集計時の方が、最高評価の割合が増しており、8項目全てにおいて、最高評価が過半数を超えていた。また、質問1・2・5・8に関しては最高評価の割合が80%を超えていたが、特に、質問8に関しては2年続けての結果となり、2年間という非常に短い期間での集計ではあるものの、生徒達にとって、他校の生徒と協働して学ぶことは有意義だと捉えられている様である。

記述式質問の回答に関しては、前年度同様、地域に対する見方が変わったことを肯定的に挙げる生徒が最も多かった。

## 7. 考察

### (1) 地域創生学の特徴

四校連携講座「地域創生学」における大きな特徴の一つは、これまでも述べた通り、公立高等学校4校が連携して、合同授業を実施している点である。このことは、生徒主体の探究型学習において、非常に大きな意義をもつと考えられる。

探究型学習を行う際、生徒は一人で自身の考えを構築していくのではない。G.H.ミードが社会的自己（social self）に関する考察の中で指摘する通り、我々は様々な他者の態度（attitude）を取得し、互いの役割（role）について理解していく上で、思考を構築していく。また、複数の他者からそれぞれ異なる態度が取得され、異なる役割が想定される場面においては、他者の態度を組織化し、一般化された他者（generalized other）を想定し、我々は反応していく。こうした過程において、我々は多様な他者の意見を吟味していくことになるが、その際に手がかりとなるものは、言語に代表される有意味シンボル（significant symbol）である<sup>20</sup>。学級内で行われる通常の探究型学習においては、日常を共にする友人と活動を行うため、ともすれば以心伝心の状態に近づいていき、使用語彙が少なくなるというリスクがある。しかし、フィールドワークで出会う地域の大人達が、一般化された他者を構成する他者の一人として現れることで、大きくその構造は変化することになる。

加えて、地域創生学においては、共に活動するメンバーが日頃生活を共にしていない、他校の生徒である。4校は高等学校としてもそれぞれに大きく異なる特徴を持っており、例年参加生徒のおよそ半数は、土木科や情報ビジネス科といった専門学科の生徒となる。異なる学びの蓄積をもつ生徒同士が協働することにより、使用される語彙も増え、互いに与える影響が大きくなることが期待されるだろう。

また、生徒が地域と関わることにも大きな特徴がある。地域創生学においても、2018年度以降は、市へ提出する提言書を作成する、という目的を明確にして活動を行っている。こうした学習を実施することが可能となっている大きな要因として、岡山県津山市という地理的状況が有利に作用していることについては、指摘しておく必要があるだろう。津山市は2020年において人口約10万人の自治体であり、岡

山県では岡山市・倉敷市に次いで3番目に人口が多く、岡山県北部では最も大きい自治体である。しかし、地域創生学を行う4つの公立高等学校は、津山市内においてそれぞれの距離が非常に近く、最も距離の離れている高校間<sup>21</sup>でも直線距離で1.5km以内に位置している<sup>22</sup>。このため、生徒・教員共に移動が比較的容易であるため、連携して授業を行う上での環境が整っていたことが挙げられよう。

また、これまで述べてきた通り、授業を4校で連携して行うため、教員も4校から担当教員が集まり、また幹事校は毎年4校内で持ち回りとなっている。このことは、実施時における連携の難しさを生じさせる側面もあろうが、その一方で継続に向けてのメリットも持ち合わせている。1校での実施であれば、担当する教員が異動になった際、活動の引継ぎや継続が容易ではないことがあり得る。しかし、地域創生学においては、4校全ての担当教員が一斉に異動となる可能性は当然否定できないものの、さほど高くはない。また、校務分掌との関係で担当教員が入れ替わっても、昨年度実施の状況を把握している教員が残っている状況が作り易く、丁寧な引継ぎを行いながら授業を継続的にやり易い状況となっている。加えて、津山市に設置されている美作大学をはじめとする、地域の高等教育機関等と継続して連携することでも、授業全体の発展と継続が図られている。

## (2) 生徒の育ちと地域への影響

生徒にとって、地域をフィールドとした探究型学習を行うことは、何より地域についての理解が促進されることに繋がる。例えば、2018年度に教育・人材育成分野が作成した提言は「学校での地域学習の時間を充実させる」<sup>23</sup>であった。提言に関する具体的方策には以下の様に書かれている。

総合的な学習の時間やホームルームを活用し、津山市内を散策する。ミッションを与えるなどしてゲーム感覚で津山市を学ぶ。津山市には地域学習ができる場（人や場所）を学校に提供する役割を担ってほしい。<sup>24</sup>

こうした内容の提言を作成した背景には、学習を通じて多くの生徒の中にあつた「津山には何もない」というイメージが覆されたことがある。グループ5名のうち4名が、授業後に提出したレポートの中で、「津山には何もないと思っていたが、授業を通じてそれが覆された」<sup>25</sup>という趣旨の内容について述べ

ている。

このグループの生徒Aは、地域創生学に関して当初主体的ではなく、教員の勧めで参加した状態だった。将来は英語を通じた職業を志望していたため、自身は県外への進学を考えており、「どうせ津山には何もない」といった否定的な呟きも初日には見られた。しかし、フィールドワークの中で外国人を対象とした民泊を津山市内で経営する人物と話すことで、最終的にAはレポートに「津山でも何でもできる」と記すこととなる。

こうした学びがグループ内での協働を経て、提言へと生かされていったと考えられる。津山には本当は何でもある。しかし、まさしく自分達がそうであった様に、知る機会がないと「津山には何もない」と思い込み、若者が津山を離れていくことになる。それを避けるには、義務教育段階から津山を知る学習活動を積極的に行うべきである。こうした思考過程を経て、2018年度授業目標であった「いかに美作地域への移住・定住を促進するか」という課題テーマに沿って、最終的に提言が作られた。

この提言は、学んだ内容である「津山には何でもある」と、自身の経験「津山には何もない」との乖離を埋めるべく、生徒たちによって主体的に作成された提言であったといえよう。

生徒側の成果についてこれまで述べてきたが、生徒にとっての学びは、地域にも還元される形で相互に影響し合う関係となっている。津山市を中心とする岡山県北部では、人口減・人口流出が問題になっており<sup>26</sup>、地域住民も危機感を抱いている。そういった地域の人々にとってもこの地域創生学で行われている活動はメリットが大きい。即ち、流出する可能性のある高校生に対して、地域の魅力を伝える機会ともなり得るのである。

既に述べた継続活動の一つである、「つやま広域企業ガイド2021」における活動等は、行政側、地域側に対しても学びの還元が行えた事例として評価できるのではないだろうか。

また、「地域の活性化」という観点で高校生達が活動している本授業であるが、その高校生達の活動そのものが、地域を活性化させているという事実にも目を向けておきたい。現時点では数日間の授業日及びその後のイベント時という、限定された期間ではあるが、地域の中で地域住民と関わりながら授業が行われることによって、高校生が地域で活動する姿

を、住民が目にする事となる。こうした活動が、地域の流動性や活力へと繋がることを期待したい。

### (3) 今後の留意点

地域創生学を今後も続けていく上では、いくつかの留意点が存在する。まず、最も留意すべきことは、生徒主体の活動を確保し続けることである。年数を経るに連れて、大人側にある程度の経験値が蓄積されていくのは当然である。しかし、その経験値を前提として生徒と関わると、生徒にとっては毎年初めての活動であるため、徐々に両者の乖離が生じ易くなっていくだろう。

特に、成果物において「去年よりよい成果物」との意識を持つあまり、大人主体の活動になってしまってはならない。地域創生学はあくまでも生徒主体の活動であるため、場合によっては、大人側が既に経験した躰きを生徒が経験することも、前年度の成果物より評価の下回る成果物が提出されることも、当然のことながらあり得る。しかしその際、大人がそれらを回避するために手を加え過ぎることには、最大限の注意を払う必要がある。大人が過剰な支援・助言を加えた結果、生徒の思考の範疇を超えた提案へと誘導し、大人主体の活動、大人の意見を代弁する<sup>27</sup>だけの成果物になってしまうことは、必ず避けなければならない。

この点については当然のことながら、まず教員がこのことを十分に理解しておく必要があるが、連携先である地域においても十分な説明と意識の共有を行うことが求められよう。地域創生学はあくまでも授業であり、「教育活動の一環」であることを理解してもらう必要がある。この、学びと成果物の関係は非常にバランスが難しく、地域との日頃からの十全なコミュニケーションが重要となることは言うまでもない。

一方で、学びの蓄積が行われなければならないことも当然である。授業内においては、前年度までの提言書から学ぶ時間、前年度参加者の報告等を通じて、学びの蓄積がなされる様に配慮している。また、地域創生学に関しては現在、市への提言書を成果物として位置付けている関係上、行政との関係づくりも重要となる。2018年度はある種のイベント的に提言書を提出するだけに留まっていたが、2019年度の活動においては既に述べた通り、一部の提言が継続的發展を見せた。市に提出した提言書に対して、市

から実現可能性等を加味した回答をもらうことが理想ではあるものの、回答側の負担等を考慮すれば、容易に実現するとは言い難い。そのため、今後の活動においては、市の担当者を講師として招き<sup>28</sup>、提言作成中に、助言をもらう等の活動を取り入れていく等、市との連携をより進めていく必要があるだろう。

また、授業内における改善も、当然のことながら必要である。例えば本論7の(2)で取り上げた提言に関して、残念ながらこの提言に対して行政側からは具体的なリアクションを得ることができなかった。その要因の一つとして、市と連携し、提言を実現させていく上では、生徒が実際にどの様に関わり得るかについての内容が必要であるとの反省に至った。その結果、次年度以降の提言作成において、提言書内に「これ(提言)に対して私たち高校生は〇〇をします」という項目を作り、作成時の指導として「高校生としてその提言にどう関わるか」に関する視点を加えた指導を行うこととした<sup>29</sup>、という形で生かされることとなった。

## 8. おわりに

四校連携講座「地域創生学」は2020年度で4年目を迎え、輪番制の主幹校も全校が一巡した。また、2020年度・2021年度は新型コロナウイルスの影響によって教育活動が制限される中、インターネットを通じてリモートフィールドワーク等を用いながら、実践を行うことができた。これからも生徒主体の探究型学習として、4校が協働しつつ、地域に根差した学びが継続されることを期待したい。また、考察で取り上げた今後の留意点を中心に、探究型学習を地域と協働的に行う授業全体において抱える留意点として、一般化を行っていくことを今後の課題としたい。

## 謝辞

本文中にお名前を記載させていただいた方々に加え、津山高等学校校長菱川靖人氏、津山東高等学校校長桑元秀明氏、津山商業高等学校校長榎野滋子氏、同石下義久氏、津山工業高等学校校長豊福尚男氏、津山商業高等学校担当教諭片岡和昌氏、津山工業高



等学校担当教諭小山誠氏、同井上智裕氏、津山市役所の皆様、及びフィールドワーク先の皆様（以上、所属及び肩書に関しては全て講座実施当時のもの）のご協力に、心より感謝申し上げます。

\*本研究は日本生活科・総合的学習教育学会第29回山梨大会（2020年11月14日）において発表した。

#### 担当執筆箇所

藤井邦臣：4章

久常宏栄：2・3・5章

岡村健太：その他

#### 【註】

- 1 九州ルーテル学院大学（講座実施当時は美作大学所属）
- 2 岡山県立真庭高等学校（講座実施当時は岡山県立津山高等学校所属）
- 3 岡山県立和気閑谷高等学校（講座実施当時は岡山県立津山東高等学校所属）
- 4 [https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/9th\\_cooperation\\_report.html](https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/9th_cooperation_report.html)（最終閲覧日2022年9月25日）
- 5 例えば、廣瀬志保「高等学校の総合的な学習の時間におけるカリキュラム改善の試み—地域創生をテーマに振り返りを重視した授業の実践—」『生活科・総合の実践ブックレット』第11号、日本生活科・総合的学習教育学会、2017年、pp.70-83。等が挙げられる。
- 6 4校に加え津山市内には2021年現在私立高等学校が2校、国立高等専門学校が1校存在している。
- 7 内訳は、津山5名（内男子3名）、津山東6名、津山工5名（内男子3名）、津山商6名であった。学年は2年生12名、3年生10名であった。
- 8 2018年度講座実施に向けて、地域連携部会8回、教務部会1回、小委員会5回、総会1回の会議がもたれた。
- 9 4日（土）と5日（日）は休みとした。
- 10 2017年当時の役職。
- 11 2017年当時の役職。
- 12 その他主要な変更点は以下のとおりである。・講座初日に昨年度受講生が発表する機会を設けた。・危機管理マニュアルに北朝鮮からのミサイル攻撃についての項目を加えた。・受講生のHP等での写真使用について、申込時に保護者、本人の了解を得るようにした。・昨年度受講生（受講時2年生）がアドバイザーとして参加した。
- 13 内訳は、津山5名（内男子3名）、津山東5名、津山工5名（内男子5名）、津山商7名（内男子5名）であった。
- 14 内訳は、津山9名、津山東7名、津山工8名（内男子7名）、津山商11名（内男子4名）であった。学年は1年生7名、2年生20名、3年生8名であった。
- 15 <https://www.companyguide-mimasaka.jp/project.php>（最終閲覧日2020年10月31日、現在は2022年度版に更新されているため、参照不可）
- 16 2018年度地域創生学への受講生徒全21名中、19名から回答を得た。
- 17 その他には「コミュニケーション能力が上がった」「質問の仕方が分かった」等の回答があった。
- 18 2019年度地域創生学への受講生徒全35名中、33名から回答を得た。
- 19 但し、「進路を考える上で役に立ちそうだから」に関しては、大学推薦入試を見据えた活動実績作りという側面も否定できず、必ずしも地域創生学そのものに主体的な意図をもって受講しているとは断定できない。
- 20 George Herbert Mead, *Mind, Self, and Society from the Perspective of a Social Behaviorist*, Edited by Charles W. Morris. Chicago: University of Chicago, 1934, pp.153-188.
- 21 津山東と津山、津山東と津山工業がほぼ同距離である。
- 22 最も近い津山商業と津山工業は道路を1本挟んで隣接する距離である。
- 23 「平成30年度四校連携講座『地域創生学』活動報告書」津山高等学校（平成30年度事務局）、2018年、p.21。
- 24 同上、p.21。
- 25 同上、p.25、p.31、p.34、p.38、p.43。
- 26 平成27年調査における津山市人口103,746人に対し令和3年調査では99,821人である。  
<https://www.city.tsuyama.lg.jp/common/photo/free/files/5059/202103251131470923258.pdf>（最終閲覧日2022年9月25日）
- 27 また、本活動は行政への提言書を作成するという特性上、地域の協力者が「行政に一言物申したい」場合もある。その為、自身の意見を生徒に代弁させようとすることもあり得る為、この点においても事前の説明を通じて理解を得ることが重要である。また、生徒に対しても「大人の意見をそのまま鵜呑みにするのではなく、自分で考え、自分の言葉として表現すること」について指導しておくことが重要である。
- 28 2018年度以降においても既に、津山市職員から、津山市の現状と課題についての講義は毎年受けている。
- 29 当然のことながら、提言作成条件に制限をつけることで、生徒の自由な発想をある程度阻害する可能性もある。この点については、活動の目的を何とするかに応じて考えていく必要があるだろう。